

資料 4

平成29年度当初予算

事業の見直し一覧表

三重県

事業の見直し一覧表

(一般会計)

部 局 名	H28 事業 本数	平成29年度当初予算編成における見直し事業件数							
		合 計		左 の 内 訳					
		A	B	B/A	廃 止		リフォー ム		休 止
(件)	(件)	(%)	C	C/A	D	D/A	E	E/A	
				(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)
防災対策部	36	6	16.7%	2	5.6%	4	11.1%	0	0.0%
戦略企画部	57	6	10.5%	1	1.8%	1	1.8%	4	7.0%
総務部	63	3	4.8%	1	1.6%	2	3.2%	0	0.0%
健康福祉部	285	25	8.8%	2	0.7%	21	7.4%	2	0.7%
環境生活部	146	19	13.0%	1	0.7%	16	11.0%	2	1.4%
地域連携部	99	14	14.1%	1	1.0%	7	7.1%	6	6.1%
農林水産部	240	29	12.1%	7	2.9%	14	5.8%	8	3.3%
雇用経済部	122	20	16.4%	5	4.1%	14	11.5%	1	0.8%
県土整備部	159	9	5.7%	4	2.5%	5	3.1%	0	0.0%
警察本部	101	16	15.8%	0	0.0%	14	13.9%	2	2.0%
教育委員会	134	11	8.2%	5	3.7%	5	3.7%	1	0.7%
部外	32	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合 計	1,474	158	10.7%	29	2.0%	103	7.0%	26	1.8%

	合 計	廃 止	リフォー ム	休 止
見直し事業本数	158 件	29	103	26
(上段県費)	千円 (▲214,577)	(▲90,792)	(▲68,346)	(▲55,439)
見直し事業費	▲5,371,050	▲3,752,091	▲398,615	▲1,220,344

【備考】

1,474本(平成28年度当初予算の事業本数) + 75本(新規事業による増(※1))

- 113本(廃止・休止・リフォームによる事業本数の減(※2)) = 1,436本(平成29年度当初予算事業本数)

※1:事業本数は当初予算比較としていることから、平成28年度当初予算に計上されていないものであっても、周期的な行事(国政選挙や持ち回りのイベント等)、隔年調査(住宅・土地統計調査単位区設定)、平成27年度2月補正予算の実施事業で平成29年度当初予算において継続実施する事業(高等教育機関における地方創生に向けた取組支援事業)など、当初予算比で増加するものについては、新規事業とカウントしている。

※2:内訳は、廃止による減少は29本、休止による減少は26本、リフォームによる事業本数の削減は58本となっている。
(リフォーム103件のうち、事業本数の削減にならないものを控除すると58本となる。)

事業の見直し調書

H29.2.13 全員協議会提出資料

(注)調書の各記号の意味は、以下のとおりです。
 「●」…「三重県財政の健全化に向けた集中取組(素案)」の方針に基づくもの
 「◇」…平成28年度特定政策課題枠のもの
 「□」…平成29年度特定政策課題枠のもの
 「◎」…市町予算と関係があると思われるもの
 「▲」…いわゆる「当然減」によるもの
 「△」…リフォーム事業のうち、リフォームにより事業本数が削減されるもの

番号	施策番号	基本事業番号	細事業名	区分			平成28年度 当初予算額A	平成29年度 当初予算額B	差引 B-A	削減 本数	説 明	部局名	
				廃止	リフォーム	休止							
△	1	111	11101	地域防災力向上支援事業費 (旧 市町防災力向上事業費) (旧 自主防災組織活性化促進事業費) (旧 緊急避難体制整備事業費)		1		19,405	19,303	-102	2	より効率的に事業を実施するため、3事業を統合する。	防災対策部
	2	111	11101	地域防災力連携強化促進事業費		1		3,564	1,988	-1,576		自主防災組織活動実態調査については、平成29年度終了予定の「ちからいのち-きずなプロジェクト」の成果をふまえて改めて調査の実施を検討することとし、平成29年度は休止する。	防災対策部
◎	3	112	11201	地域減災対策推進事業費		1		111,214	89,142	-22,072		県北部海抜ゼロメートル地帯避難対策補助金について、単年度で補助する制度から、市町が起債を充当した場合の償還金に対する補助制度へと交付方法を変更する。	防災対策部
▲	4	112	11202	防災ヘリコプター更新事業費	1			2,959,151	0	-2,959,151	1	平成28年度で事業が完了するため廃止する。	防災対策部
▲	5	112	11208	消防防災関係サミット対策事業費	1			353,984	0	-353,984	1	平成28年度で事業が完了するため廃止する。	防災対策部
	6	121	12103	救急救命活動向上事業費		1		4,699	3,692	-1,007		救急救命士処置拡大講習について、現在の受講資格者のうち約9割の受講が終了したことから、実施サイクルを見直す。	防災対策部
□	7	227	22701	高等教育機関連携推進事業費		1		6,283	5,252	-1,031		事業の選択と集中を図るため、「三重県の地域と高等教育機関の魅力発信事業」を休止する。	戦略企画部
▲	8	233	23304	家庭教育の充実に向けた応援方策検討事業費	1			1,466	0	-1,466	1	平成28年度で事業が完了するため廃止する。	戦略企画部
▲	9	行運5	40503	経済センサス活動調査費		1		97,476	0	-97,476	1	5年に1度の周期調査のため、次回調査実施まで休止する。	戦略企画部
▲	10	行運5	40503	社会生活基本調査費		1		10,064	0	-10,064	1	5年に1度の周期調査のため、次回調査実施まで休止する。	戦略企画部
▲	11	行運5	40503	商業統計調査費		1		287	0	-287	1	5年に1度の周期調査のため、次回調査実施まで休止する。	戦略企画部
▲	12	行運5	40503	農林業センサス費		1		227	0	-227	1	5年に1度の周期調査のため、次回調査実施まで休止する。	戦略企画部
▲	13	行運2	40201	県民の日記念事業費	1			798	0	-798	1	各部持ち回りによる総務部担当年度の終了により廃止する。	総務部
△	14	行運3	40301	予算編成支援システム管理費		1		40,092	0	-40,092	1	事業の効率化を図るため、予算調整事務費に統合する。	総務部
	15	行運3	40302	税務総務事務費		1		140,377	139,804	-573		これまでの県税マネジメントシステムの運用により一定の成果を得たことから、委託業務を廃止する。	総務部
◇	▲	112	11204	災害医療体制強化推進事業費		1		280,774	7,551	-273,223		これまでの実績をふまえて、事業内容を見直し、以下の事業を休止する。 ・医療提供体制施設整備事業 ・地域災害拠点病院設備整備事業 ・地域災害拠点病院施設整備事業 ・災害医療支援病院設備整備事業 また、伊勢志摩サミットの終了に伴い、サミット関連事業を廃止する。	健康福祉部
▲	17	112	11204	医療施設耐震化臨時特例基金積立金	1			519	0	-519	1	医療施設耐震化臨時特例基金事業の終了に伴い廃止する。	健康福祉部
◇	▲	112	11204	激甚災害時医薬品等備蓄供給体制整備費		1		5,493	4,803	-690		伊勢志摩サミットの終了に伴い、サミット関連事業を廃止する。	健康福祉部
	19	121	12103	医療施設等施設・設備整備費補助金		1		286,472	369,114	82,642		これまでの実績をふまえて、事業内容を見直し、以下の事業を休止する。 ・院内感染対策施設整備事業 ・院内感染対策設備整備事業 ・共同利用施設設備整備事業	健康福祉部
▲	20	121	12106	老人保健医療費県負担金	1			1	0	-1	1	老人保健制度から後期高齢者医療制度への移行に伴う過年度分精算処理が終了したため廃止する。	健康福祉部

事業の見直し調書

H29.2.13 全員協議会提出資料

番号	施策番号	基本事業番号	細事業名	区分			平成28年度 当初予算額A	平成29年度 当初予算額B	差引 B-A	削減 本数	説	明	部局名
				廃止	ワフム	休止							
◇	△	21	122	12203				1,112,788	1,061,210	-51,578	1	事業内容を見直し、より効率的に事業を実施するため、介護職員勤務環境改善事業費を介護サービス施設・設備整備推進事業費と統合する。	健康福祉部
	▲	22	124	12401				8,799	4,491	-4,308		県民健康意識調査実施事業については、計画策定に伴い周期的に実施する事業であるため、次回計画策定まで休止する。	健康福祉部
	▲	23	124	12401				11,600	1,832	-9,768		県民健康・栄養調査事業については、計画策定に伴い周期的に実施する事業であるため、次回計画策定まで休止する。	健康福祉部
	▲	24	124	12402				91,364	78,794	-12,570		県民歯科疾患実態調査事業については、計画策定に伴い周期的に実施する事業であるため、次回計画策定まで休止する。	健康福祉部
	△	25	131	13102				37,892	32,398	-5,494	1	事業内容を見直し、より効率的に事業を実施するため、地域生活移行推進強化事業を障がい者就労支援事業と統合する。	健康福祉部
	▲	26	132	13201				5,009	0	-5,009	1	民生委員の改選は3年に一度であるため、次回改選まで休止する。	健康福祉部
	△	27	132	13205				1,487	1,281	-206	1	事業内容を見直し、より効率的に事業を実施するため、福祉職員現任訓練費を生活保護指導監査費と統合する。	健康福祉部
	▲	28	144	14403				1,636	1,377	-259		伊勢志摩サミットの終了に伴い、サミット関連事業を廃止する。	健康福祉部
	▲	29	144	14404				2,869	3,148	279		伊勢志摩サミットの終了に伴い、サミット関連事業を廃止する。	健康福祉部
	▲	30	145	14501				15,270	13,262	-2,008		伊勢志摩サミットの終了に伴い、サミット関連事業を廃止する。また、事業内容を見直し、より効率的に事業を実施するため、以下の事業を統合する。 ・食衛生監視指導事業 ・観光地対策特別監視指導事業	健康福祉部
◇	▲	31	145	14501				42,756	32,598	-10,158		伊勢志摩サミットの終了に伴い、サミット関連事業を廃止する。	健康福祉部
◇	▲	32	146	14601				16,288	14,728	-1,560		伊勢志摩サミットの終了に伴い、サミット関連事業を廃止する。	健康福祉部
		33	146	14601				792	586	-206		事業内容を見直し、より効率的に事業を実施するため、以下の事業を統合する。 ・感染症情報システム構築・予防啓発事業 ・感染症情報化コーディネーター等養成事業	健康福祉部
●	◎	34	231	23101				6,500	158,300	151,800		少子化事業が多様化する中、国の交付金の活用が一定可能となったことから、以下の事業を廃止する。 ・少子化対策市町創意工夫支援交付金	健康福祉部
●	△	35	231	23103				5,481	2,037	-3,444	1	事業内容を見直し、より効率的に事業を実施するため、ライフプランアドバイザー派遣事業費を思春期ライフプラン教育事業費と統合する。	健康福祉部
▲		36	233	23302				43,154	8,895	-34,259		システム更新の完了に伴い、当該部分に係る事業を廃止する。	健康福祉部
		37	233	23303				10,188	1,471	-8,717		事業目的が達成される見込みであるため、以下の事業を廃止する。 ・CLMと個別の指導計画効果測定調査事業	健康福祉部
●	◎	38	233	23304				10,022	9,409	-613		事業内容を見直し、市町との調整を図り、当該事業中の人権保育推進研修事業補助金を廃止する。	健康福祉部

事業の見直し調書

H29.2.13 全員協議会提出資料

番号	施策番号	基本事業番号	細事業名	区分			平成28年度 当初予算額A	平成29年度 当初予算額B	差引 B-A	削減 本数	説 明	部局名
				廃止	リファーム	休止						
39	322	32202	みえライフインベーション総合特区促進プロジェクト事業費		1		30,774	24,717	-6,057		より効率的に事業を実施するため、事業内容を見直し、以下の事業を統合する。 ・戦略的営業活動推進事業 ・地域資源活用型医薬品等開発促進事業 ・食の機能性評価実施体制推進事業 ・県産材活用健康住宅普及事業 また、以下の補助金については、製薬化事例も生まれおり、補助金として一定の成果が得られたものとして、平成28年度をもって廃止する。 ・医療・福祉機器等研究開発補助金 ・医薬品等研究開発補助金 なお、平成29年度については、特に製品・サービスの創出・販路開拓につながる企業マッチング活動に重点をおいた取組に注力していく。	健康福祉部
40	322	32202	みえライフインベーション総合特区医療情報利活用推進事業費			1	42,350	0	-42,350	1	データベースの基盤整備が終了するため、休止する。	健康福祉部
41	111	11103	災害時に備えたネットワーク強化事業費		1		406	203	-203		市町支援のあり方を見直すことにより、現地災害ボランティアセンターマニュアル策定・活用促進事業を廃止する。	環境生活部
42	141	14101	安全安心まちづくり事業費		1		1,660	3,375	1,715		防犯にかかる講演形式の「安全安心フォーラム」については一定の期間取り組んできたことから県事業を廃止する。 講師と講座出席者の距離が近い、従前の出前講座と「安全で安心な三重のまちづくりアクションプログラム」の周知のための出前講座を一体化して、安全で安心な三重のまちづくり事業の取り組みを進める。	環境生活部
43	142	14201	交通安全運動推進事業費		1		8,778	6,518	-2,260		交通安全啓発手段の見直しにより、常時ラジオスポットを廃止する。	環境生活部
44	151	15101	つながるカーボン・オフセット活用事業費			1	1,631	0	-1,631	1	カーボン・オフセットのマッチングイベントを休止し、地球温暖化普及事業費の中で普及啓発を進めていく。	環境生活部
45	151	15104	環境総合情報システム運営費		1		7,618	6,356	-1,262		情報発信のあり方を見直すことにより、ライブカメラを廃止する。	環境生活部
46	151	15104	サンパウロ州環境保全支援事業費			1	2,716	0	-2,716	1	事業を休止し、前年度の研修の成果とサンパウロ州の意向をふまえて今後の事業展開を検討する。	環境生活部
47	152	15204	不法投棄等対策推進事業費		1		1,053	0	-1,053	1	研修派遣についてのあり方を見直すことにより事業を廃止する。	環境生活部
48	154	15405	大気・水環境保全試験研究費 (旧 ジカルボン酸類を利用したPM2.5の発生源寄与解析研究費) (旧 大気環境保全経常試験研究費) (旧 水環境保全経常試験研究費)		1		600	456	-144	2	大気環境保全技術開発費の(細事業)「ジカルボン酸類を利用したPM2.5の発生源寄与解析研究費」、「大気環境保全経常試験研究費」および水環境保全技術開発費の(細事業)「水環境保全経常試験研究費」の3件の事業を1件の事業に統合する。3件は、それぞれ細々事業とする。	環境生活部
49	212	21203	みえの女性活躍推進事業費 (旧 未来へつなぐグッドワーク・グッドライフ創造事業費)		1		461	9,444	8,983		「未来へつなぐグッドワーク・グッドライフ創造事業費」の内容を精査し、「みえの女性活躍推進事業費」として取り組む。	環境生活部
50	212	21204	性犯罪・性暴力被害者支援事業費		1		10,168	9,306	-862		「みえ性暴力被害者支援センターより」の広報について、費用対効果を考慮して、方法の手段を再検討する。	環境生活部
51	213	21301	多文化共生がもつ方の活用事業費		1		40,010	28,526	-11,484		留学生等に給付する奨学金について、近年の応募状況等を勘案し、募集人数の見直しを行う。	環境生活部
52	213	21301	情報や学習機会の提供事業費		1		8,323	9,907	1,584		日本語指導ボランティアの育成については、市町での取組が進んできたことから、県がモデル的に行う事業として、目的を達成したため本事業を廃止する。	環境生活部
53	213	21301	安全で安心な生活への支援事業費		1		20,520	11,474	-9,046		市町における外国人住民への対応の取組が進んできたことから、多言語による相談窓口と窓口担当者研修会を廃止する。	環境生活部
54	226	22604	私立学校人権教育推進補助金		1		3,991	2,330	-1,661		県が事業費の一部補助を行うものについて見直し、私学団体への補助を廃止する。	環境生活部
55	228	22801	文化活動連携事業費		1		24,569	19,941	-4,628		事業の実施実績や緊要性等を勘案し、三重の文化普及事業を休止する。	環境生活部

事業の見直し調書

H29.2.13 全員協議会提出資料

番号	施策番号	基本事業番号	細事業名	区分			平成28年度 当初予算額A	平成29年度 当初予算額B	差引 B-A	削減 本数	説	明	部局名		
				廃止	リフォーム	休止									
●	◇	□	▲	△											
	56	228	22801	創造活動サポート事業費		1	3,500	2,500	-1,000			近年の申請実績等を勘案し、文化団体等創造活動助成金を休止する。	環境生活部		
	57	228	22801	文化交流機能強化事業費		1	4,098	1,963	-2,135			事業の実績や効果を勘案し、みえの文化セミナー事業を休止する。	環境生活部		
	△	58	233	23302	専修学校修業支援事業費 (旧 専修学校高等課程修業奨学金) (旧 専修学校専門課程修業奨学金)		1	418	299	-119	1	専修学校高等課程修業奨学金と専修学校専門課程修業奨学金を統合し、専修学校修業支援事業費に再編する。	環境生活部		
	59	255	25501	NPO活動支援推進事業費		1	6,149	5,593	-556			県民への広報手段を見直すことにより、事業の一部を休止する。また、経常的支出の精査により事業費を削減する。	環境生活部		
	●	60	242	24201	地域スポーツ推進事業費		1	49,966	43,718	-6,248			本事業費のうち、各種大会支援事業(全日本中学生ソフトテニス大会補助金)、総合型クラブ支援事業(メディカルサポート、トップチーム活用)については、事業に一定の成果が得られたと考えられることから廃止する。	地域連携部	
	●	61	242	24201	スポーツを通じた地域の活性化支援事業費		1	6,909	3,851	-3,058			本事業費のうち、みえのスポーツ・まちづくり推進事業については、一定の成果が得られたことを踏まえ、専門家からの意見聴取の方法を別途検討することとし、休止する。	地域連携部	
	◎	△	62	251	25103						5	選ばれる南部地域を目指して推進事業費(旧 集落等自立活性化推進事業費) (旧 人材育成推進事業費) (旧 地域おこし協力隊等支援事業費) (旧 南部の輝くライフスタイル発信事業費) (旧 移住交流推進事業費) (旧 出逢い・結婚支援事業費)	従来の定住取組に比べ、より県外の都市部から人を呼び込む仕組みに強化すべく、事業全体を再構築し、リフォームを行う。	地域連携部	
	◎	63	252	25202	東紀州魅力アップ促進事業費		1	2,250	0	-2,250	1	事業成果に一定の成果が得られたため、廃止する。	地域連携部		
	◎	64	256	25601	地域づくり調整事業費		1	28,319	22,930	-5,389			本事業のうち、「地域づくり支援補助金」は、創設から8年が経過し、地方創生など、新たな枠組みでの取組も進んできたことから廃止する。	地域連携部	
	●	65	256	25601	宮川流域圏づくり推進事業費		1	4,327	3,067	-1,260			これまで県委託事業として、宮川流域圏づくりの広域的な情報発信を強化してきたが、ソーシャルネットワークサービスなど、費用をかけずに効果的に情報発信する手法の活用をさらに進めていくことで、県委託事業は廃止する。	地域連携部	
	△	66	352	35202	モビリティ・マネジメント力育成事業費 (旧 地域のモビリティ・マネジメント力育成事業費) (旧 次世代のモビリティ・マネジメント力育成事業費)		1	1,337	1,038	-299	1		事業を効率的に進めるため、「地域のモビリティ・マネジメント力育成事業費」と「次世代のモビリティ・マネジメント力育成事業費」を統合する。	地域連携部	
	◎	67	354	35402	土地取引届出勧告事務費		1	2,797	2,450	-347			土地取引規制等市町事務費交付金について、事務手続き費用を再検討するため、休止する。	地域連携部	
	▲	68	行政委員会	50001	参議院議員選挙費		1	83,044	0	-83,044	1		平成28年7月に参議院議員選挙を執行したことにより休止する。	地域連携部	
	◎	▲	69	行政委員会	50001	参議院議員選挙市町等交付金		1	625,551	0	-625,551	1		平成28年7月に参議院議員選挙を執行したことにより休止する。	地域連携部
	▲	70	行政委員会	50001	参議院議員選挙臨時啓発費		1	2,169	0	-2,169	1		平成28年7月に参議院議員選挙を執行したことにより休止する。	地域連携部	
	◎	▲	71	行政委員会	50001	参議院議員選挙臨時啓発市交付金		1	2,018	0	-2,018	1		平成28年7月に参議院議員選挙を執行したことにより休止する。	地域連携部
	▲	72	行政委員会	50001	海区漁業調整委員選挙費		1	4,039	0	-4,039	1		平成28年8月に海区漁業調整委員会委員選挙を執行したことにより休止する。	地域連携部	
	◎	▲	73	行政委員会	50001	海区漁業調整委員選挙市町等交付金		1	29,955	0	-29,955	1		平成28年8月に海区漁業調整委員会委員選挙を執行したことにより休止する。	地域連携部
	●	◎	△	74	147	14702	歌音について地域づくり推進事業費 (旧 歌音について地域づくり推進事業費) (旧 地域捕獲力強化促進事業費)		1	458,597	353,963	-104,634	1	国交付金を活用したソフト、ハード対策と県事業による捕獲への支援により、歌音に強い地域づくりを推進するため、事業内容を見直し、統合する。	農林水産部

事業の見直し調書

H29.2.13 全員協議会提出資料

番号	施策番号	基本事業番号	細事業名	区分		平成28年度	平成29年度	差引 B-A	削減本数	説明	部局名		
				廃止	休止	当初予算額A	当初予算額B						
▲	75	153	15302	伊勢志摩国立公園指定70周年記念事業費		1		10,000	0	-10,000	1	事業期間終了に伴い事業を廃止する。	農林水産部
□	76	253	25303	三重まるごと自然体験促進事業費 (旧 三重まるごと自然体験促進事業費) (旧 農山漁村観光創出事業費)			1	27,883	22,000	-5,883	1	事業の効率化を図るため、農山漁村観光創出事業費で実施する予定だったモデル実証の取組を、三重まるごと自然体験促進事業の中で統合して実施する。	農林水産部
	77	253	25303	地域資源活用型ビジネス展開事業費 (旧 地域資源活用型ビジネス展開事業費) (旧 農山漁村観光創出事業費)			1	7,942	6,261	-1,681		事業の効率化を図るため、農山漁村観光創出事業費で実施する予定だった人材育成にかかる取組を、地域資源活用型ビジネス展開事業費の中で統合して実施する。	農林水産部
◎	78	253	25303	団体営中山間地域総合整備事業費			1	13,200	0	-13,200	1	平成29年度は事業の実施地区がないため休止する。	農林水産部
▲	79	253	25305	基幹農道整備事業費			1	2,450	0	-2,450	1	平成29年度は事業の実施地区がないため休止する。	農林水産部
▲	80	253	25305	広域農道整備事業費			1	12,050	0	-12,050	1	平成29年度は事業の実施地区がないため休止する。	農林水産部
▲	81	253	25305	一般農道整備事業費			1	2,500	0	-2,500	1	平成29年度は事業の実施地区がないため休止する。	農林水産部
△	82	311	31101	一般管理事業費 (旧 政策企画広報事業費) (旧 一般管理事業費)			1	111,067	101,249	-9,818	1	政策企画広報事業費を一般管理事業費に統合する。	農林水産部
△	83	311	31101	みえフードイノベーション総合推進事業費 (旧 みえフードイノベーション総合推進事業費) (旧 みえの食バリューチェーン構築事業費) (旧 食のバリューチェーン構築に向けたビッグデータ分析人材育成事業費)			1	141,307	167,723	26,416	2	効率的な事業の実施のため、みえの食バリューチェーン構築事業費等をみえフードイノベーション総合推進事業費に統合する。	農林水産部
▲	84	311	31102	みえの養殖水産物計画生産体制構築事業費		1		3,215	0	-3,215	1	事業期間終了に伴い事業を廃止する。	農林水産部
▲	85	311	31102	水産業研究施設機器整備費			1	70,097	0	-70,097	1	今回の法定検査や大規模修繕等の実施まで休止する。	農林水産部
▲	86	312	31203	海外市場向け三重県産ブランド牛肉輸出モデル事業費		1		6,928	0	-6,928	1	事業期間終了に伴い事業を廃止する。	農林水産部
▲	87	312	31203	三重の畜産成長産業化促進事業費		1		257,221	0	-257,221	1	事業期間終了に伴い事業を廃止する。	農林水産部
□	88	312	31203	東京オリパラへの畜産物供給体制構築事業費 (旧 家畜衛生管理能力アップ事業費) (旧 雇用力のある畜産経営体育成事業費)			1	7,308	21,440	14,132	2	事業内容を見直した上で、新規事業として実施する。(東京オリパラへの畜産物供給体制構築事業費)	農林水産部
▲	89	312	31205	農業版BCP策定事業費		1		2,145	0	-2,145	1	事業実施期間終了に伴い事業を廃止する。	農林水産部
△	90	312	31205	土地改良推進事業費 (旧 土地改良推進事業費) (旧 国営等関連対策事業費)			1	1,856	4,067	2,211	1	事業の効率化を図るため、国営等関連対策事業費を土地改良推進事業費へ統合する。	農林水産部
▲	91	312	31205	畑地帯総合農地整備事業費			1	9,288	0	-9,288	1	平成29年度は事業の実施地区がないため休止する。	農林水産部
▲	92	312	31205	換地清算金			1	530	0	-530	1	平成29年度は換地清算を行う地区がないため休止する。	農林水産部
△	93	313	31301	「もっと県産材を使おう」推進事業費 (旧 「もっと県産材を使おう」推進事業費) (旧 森林・林業躍進プロジェクト事業費)			1	9,324	4,971	-4,353	1	事業の効率化を図るため、既存の事業に森林・林業躍進プロジェクト事業のうち、「県産材需要拡大促進事業」を統合する。	農林水産部
	94	313	31301	木質バイオマスエネルギー利用促進事業費 (旧 木質バイオマスエネルギー利用促進事業費) (旧 森林・林業躍進プロジェクト事業費)			1	8,246	4,535	-3,711		既存の事業に、森林・林業躍進プロジェクト事業より「木質バイオマス搬出支援事業」を統合し、チップ用原木の運搬費への支援から、枝葉等を現地でチップ化し効率的に運搬する仕組み作りに対する支援に事業内容を見直す。	農林水産部
△	95	313	31303	普及指導活動事業費 (旧 普及指導活動事業費) (旧 林業担い手育成確保対策事業費)			1	10,326	6,007	-4,319	1	事業の効率化を図るため、既存の事業に林業担い手育成確保対策事業のうち、後継者育成の事業を統合する。	農林水産部
	96	313	31304	特定水源地域適正管理推進事業費		1		270	0	-270	1	特定水源地域の適正な管理に向けた手法を県内に普及するためのモデルを確立するなど、一定の成果が得られたことから当該事業を廃止する。	農林水産部
▲	97	313	31304	森林資源情報管理システム再構築事業費		1		28,883	0	-28,883	1	平成28年度にシステムの再構築を行ったことから廃止する。	農林水産部
	98	314	31401	サミットのレガシーを活用した海女漁業活性化事業費 (旧 海女漁業資源増大対策事業費)			1	5,137	2,597	-2,540		既存事業で培ったマガリアワビの育苗生産技術等を活用し、伊勢志摩サミット開催により需要の高まったクロアワビの資源増大をめざした事業内容に見直す。	農林水産部

事業の見直し調書

H29.2.13 全員協議会提出資料

番号	施策番号	基本事業番号	細事業名	区分			平成28年度 当初予算額A	平成29年度 当初予算額B	差引 B-A	削減 本数	説明	明部局名
				廃止	リニア	休止						
99	314	31401	魅力あるみえの水産物輸出強化事業費 (旧 魅力あるみえの水産物輸出戦略構築事業費)		1		2,672	2,645	-27	1	事業を廃止する。事業内容を見直した上で、新規事業として実施する。(魅力あるみえの水産物輸出強化事業費)	農林水産部
100	314	31401	みえのさかな消費機会創出事業費 (旧 みえの魚食普及推進事業費)		1		1,192	874	-318		魚食リーダーの確保・育成やスキルアップを主体とする事業内容に見直す。	農林水産部
101	314	31402	水産業・漁村を支える担い手の確保育成事業費 (旧 新規漁業就業者定着支援事業費) (旧 漁業の魅力を知るインターンシップ推進事業費)		1		1,885	1,199	-686		三重県漁業担い手対策協議会での検討結果を踏まえ、水産業・漁村を支える担い手の確保育成事業として事業を統合して実施する。 (漁業の魅力を知るインターンシップ事業費は平成27年度2月補正(1,746千円)。	農林水産部
102	314	31404	興宮漁港関連道路事業費		1		74,600	0	-74,600	1	平成29年度は事業の実施地区がないため休止する。	農林水産部
103	154	15401	林廃止鉱山鉱害防止事業費		1		8,393	0	-8,393	1	林廃止鉱山所在市町村が要する鉱害事業に係る経費は特別地方交付税の交付対象であることから、市が特別地方交付税を財源として負担し、県の補助金は休止する。	雇用経済部
104	321	32101	経営向上ステップアップ促進事業費 (旧 経営革新支援事業費)		1		843	22,727	21,884		地域インストラクター5名が行っていた経営向上計画の作成支援等については、商工団体の経営指導員等が中心となって行うこととする。 また、経営革新計画及び経営向上計画の作成支援、フォローアップ等の一連実施のため、経営革新支援事業費と経営向上支援事業費(平成27年度2月補正)を統合する。	雇用経済部
105	321	32101	地域活性化(観光活性化)ファンド組成事業費		1		20,000	0	-20,000	1	事業の終了により廃止する。	雇用経済部
106	321	32102	商店街等活性化支援事業費		1		3,435	1,717	-1,718		商店街が抱える課題は地域に応じて多岐にわたっており、ニーズに応じた専門的な助言が必要となっていることから、これらの課題に対して適切にアドバイスを行うとともに、国の制度等の情報提供や専門家等の派遣による課題解決に重点を置いた支援を行うこととし、商店街等活性化支援事業費補助金を廃止する。 商店街振興組合支援事業費補助金は、商店街振興組合連合会の行う事業に対する補助金の在り方を見直し、平成29年度から段階的に減額のうち、平成30年度をもって廃止する。	雇用経済部
107	322	32203	みえ産学官連携基盤技術開発研究事業費 (旧 ものづくり技術高度化支援事業費) (旧 ものづくり基盤技術応用展開支援事業費) (旧 ものづくり基盤技術開発事業費) (旧 海外・大都市圏を目指すグローバル食品の開発促進事業費) (旧 新価値創造連携研究事業費)		1		29,453	11,393	-18,060	5	県内中小企業の技術開発に関して、シーズ把握から共同研究に至るまで一貫した支援を行うため、ものづくり基盤技術応用展開支援事業費等の研究開発に関連する事業を統合する。 これに合わせて、県内ものづくり企業への支援を、財政的支援から工業研究所による技術的支援に見直すため、メイド・イン・三重ものづくり推進事業補助金を廃止する。 同様に、個々の優れた技術を有する県内ものづくり企業等に対して、技術開発から、販路開拓、新規分野進出までの支援を行うことをめざし、財政的支援を見直し、工業研究所による試作開発に係る技術支援や、大学、支援機関及び企業間の連携も視野に入れた組織的な支援とするため、中小企業連携体高度化支援事業補助金を廃止する。	雇用経済部
108	322	32204	中小企業・小規模企業の課題解決支援事業費		1		32,945	42,836	9,891		産業廃棄物抑制等事業費のうち、主に工業研究所が担っていた産業廃棄物抑制に係る共同研究事業について、中小企業・小規模企業の課題解決支援事業費で実施する。	雇用経済部
109	322	32204	研究交流・研究プロジェクト推進事業費		1		52,954	53,068	114		中小企業等知的財産戦略的活用支援事業費補助金のうち、国内の特許出願に対する補助については、国内特許出願の環境が整ってきたこと等により廃止する。	雇用経済部

事業の見直し調書

H29.2.13 全員協議会提出資料

番号	施策番号	基本事業番号	細事業名	区分			平成28年度 当初予算額A	平成29年度 当初予算額B	差引 B-A	削減 本数	説 明	部署名		
				廃止	リフォーム	休止								
△	110	323	32301	みえセレクション運営・販路 創出支援事業費 (旧 みえセレクション運営 事業費) (旧 食の販路開拓支援事 業費)		1		6,665	4,920	-1,745	1	食の販路開拓支援事業費を廃止し、みえセレクション運営・販路創出支援事業費に統合する。	雇用 経済部	
▲	111	324	32401	再生可能エネルギー等導 入推進基金積立金	1			578	0	-578	1	再生可能エネルギー等導入推進基金事業の終了に伴い廃止する。	雇用 経済部	
◎	112	324	32402	新エネルギー導入促進事 業費		1		16,855	4,177	-12,678		新エネルギー等まちづくり促進事業補助金及び新エネルギー地域貢献施設支援事業補助金は、新エネルギーの導入が進んできたこと及び事業者自らの取組が進んできたことから廃止する。	雇用 経済部	
	113	325	32502	外資系企業誘致促進事業 費		1		4,866	11,173	6,307		外資系企業ワンストップサービス推進事業(H27年度2月補正)を外資系企業誘致促進事業費で実施する。	雇用 経済部	
◇	▲	114	331	33101	伊勢志摩サミット推進事業 費		1		79,687	0	-79,687	1	事業の終了により廃止する。	雇用 経済部
	△	115	331	33101	国際ネットワーク強化推進 事業費 (旧 国際ネットワーク強化 推進事業費) (旧 友好提携等推進事業 費)		1		13,271	7,012	-6,259	1	友好提携等推進事業費を廃止し、国際ネットワーク強化推進事業費に統合する。 海外来県代表団交流事業補助金は、民間での国際交流が進んできたため、廃止する。	雇用 経済部
		116	331	33102	県内中小企業海外展開促 進事業費		1		20,130	8,525	-11,605		中小企業の海外展開を支援する体制は、「新輸出大国コンソーシアム」の創設など、JETRO(独立行政法人日本貿易振興機構)を中心に年々強化されてきていることから、現在の海外ビジネスサポートデスクの業務委託での実施は廃止し、JETROや金融機関等の支援機関との連携を活用した新たな三重県海外ビジネスサポートデスク体制で運営していく。	雇用 経済部
		117	331	33102	三重県産品輸出ステップ アップ支援事業費		1		0	5,687	5,687		沖縄国際物流ハブを活用した三重県産品輸出促進事業(平成27年度2月補正)で行っていた輸送費助成制度については一旦休止し、見本市への出展支援や商品改良等の商談フォローアップ支援に取り組む。	雇用 経済部
		118	341	34101	U・Iターン就職支援事業 費		1		0	9,412	9,412		若年者正規雇用安定事業(平成27年度2月補正)の中で行っていたU・Iターン関連事業を、U・Iターン就職支援事業費で実施する。	雇用 経済部
		119	341	34102	地域産業雇用創出支援事 業費		1		8,290	0	-8,290	1	地域の安定的な正社員雇用を創出するための取組を、地域活性化雇用創出プロジェクト事業費等において行うため、廃止する。	雇用 経済部
▲		120	341	34102	三重県緊急雇用創出事業 臨時特例基金積立金		1		801	0	-801	1	三重県緊急雇用創出事業臨時特例基金終了に伴い廃止する。	雇用 経済部
		121	342	34202	女性の就労支援事業費		1		493	1,273	780		女性の就労継続支援事業(平成27年度2月補正)の一部(女子学生に対する支援等)を、女性の就労支援事業費で実施する。	雇用 経済部
□	△	122	342	34203	働き方改革総合推進事業 費 (旧 働きやすい職場づくり 事業費) (旧 働き方改革推進事業 費)		1		854	6,709	5,855	1	働き方改革総合推進事業費に統合する。	雇用 経済部
	△	123	行運7	40701	関係団体補助及び交付金		1		3,891	0	-3,891	1	補助金等以外の手法も併用し、連携等を効率的に図ることができるよう、担当事業課の予算に組入れることとする。	県土 整備部
		124	行運7	40701	公有地拡大推進法施行事 務費		1		33	0	-33	1	同じ施策内の事業で効率的に実施することとし、本事業は廃止する。	県土 整備部
		125	行運7	40701	CALS/EC推進事業費		1		60	0	-60	1	同じ施策内の事業で効率的に実施することとし、本事業は廃止する。	県土 整備部
△		126	行運7	40702	建設業指導監督事務費 (旧 建設業指導監督事務 費) (旧 公共工事発注支援シ ステム推進事業費)		1		67,027	58,917	-8,110	1	建設業法に基づく許可事務や公共工事の契約・監督業務を効率的に実施するため、事務を統合する。	県土 整備部
◎	△	127	353	35303	建築基準法施行事務費 (旧 建築基準法施行事務 費) (旧 建築基準法市町交付 金)		1		15,598	13,221	-2,377	1	建築基準法の事務の効率化を図るため、市町を経由する建築確認申請の事務を統合する。	県土 整備部

事業の見直し調書

H29.2.13 全員協議会提出資料

番号	施策番号	基本事業番号	細事業名	区分			平成28年度 当初予算額A	平成29年度 当初予算額B	差引 B-A	削減 本数	説	明	部局名
				廃止	リフォーム	休止							
△	128	353	35304 みえの景観づくり推進事業費 (旧 みえの景観づくり推進事業費) (旧 屋外広告物対策費)		1		5,205	4,269	-936	1	屋外広告物の規制や指導に関する事務を統合し、良好な景観づくりを総合的に推進する。		県土整備部
	129	353	35304 みえの眺望景観等保全創出事業費	1			106	0	-106	1	事業としては廃止することとし、情報提供や会議への参加などを通して、景観の保全につなげることとする。		県土整備部
	130	353	35302 住情報・相談体制ネットワーク化事業費	1			362	0	-362	1	相談体制については、経費の掛からない方法により維持し、本事業は廃止する。		県土整備部
	131	353	35302 安心住まい支援事業費 (旧 長期優良住宅費)		1		526	680	154		耐久性、耐震性等を備えた質の高い住宅を普及させるために事業のリフォームを行う。		県土整備部
	132	112	11202 沿岸幹部交番の防災拠点化構想事業費			1	80,610	0	-80,610	1	伊勢警察署南島幹部交番の庁舎建築が終了したため休止とする。		警察本部
◇	△	133	141	14101 県民が安心して歩ける防犯まちづくり事業費 (旧 県民が安心して歩ける防犯まちづくり事業費) (旧 安全・安心まちづくりモデル事業費)		1	23,996	7,985	-16,011	1	事業の効率化を図るため、安全・安心まちづくりモデル事業費を県民が安心して歩ける防犯まちづくり事業費に統合する。		警察本部
□	△	134	141	14101 サイバー犯罪対処能力向上事業費 (旧 サイバー犯罪対処能力向上事業費) (旧 サイバーポリス110事業費)		1	3,091	5,433	2,342	1	事業の効率化を図るため、サイバーポリス110事業費をサイバー犯罪対処能力向上事業費に統合する。		警察本部
△	135	141	14101 少年警察費 (旧 少年警察費) (旧 少年警察活動推進費) (旧 みんなで進める犯罪に強いまちづくり推進事業費)		1	21,732	20,648	-1,084	2	事業の効率化を図るため、少年警察活動推進費及びみんなが進める犯罪に強いまちづくり推進事業費を少年警察費に統合する。		警察本部	
△	136	141	14102 組織犯罪対策費 (旧 暴力団対策警察費) (旧 暴力団対策推進費)		1	46,578	13,551	-33,027	1	事業の効率化を図るため、暴力団対策警察費及び暴力団対策推進費を統合し組織犯罪対策費として再編する。		警察本部	
△	137	141	14102 刑事警察費 (旧 刑事警察費) (旧 刑事警察活動推進費)		1	40,761	38,750	-2,011	1	事業の効率化を図るため、刑事警察活動推進費を刑事警察費に統合する。		警察本部	
△	138	141	14102 生活安全警察費 (旧 生活安全警察費) (旧 生活安全警察活動推進費)		1	6,493	5,299	-1,194	1	事業の効率化を図るため、生活安全警察活動推進費を生活安全警察費に統合する。		警察本部	
△	139	141	14102 通信指令室機器維持管理費 (旧 通信指令室機器維持管理費) (旧 総合指令警察運営費)		1	605,181	225,343	-379,838	1	事業の効率化を図るため、総合指令警察運営費を通信指令室機器維持管理費に統合する。		警察本部	
△	140	141	14103 職員福利厚生費 (旧 職員福利厚生費) (旧 健康管理対策費)		1	69,141	77,759	8,618	1	事業の効率化を図るため、健康管理対策費を職員福利厚生費に統合する。		警察本部	
△	141	141	14103 情報化基盤運営費 (旧 情報化基盤運営費) (旧 三重県警察IT化推進事業費)		1	137,195	113,944	-23,251	1	事業の効率化を図るため、三重県警察IT化推進事業費を情報化基盤運営費に統合する。		警察本部	
△	142	141	14103 警察装備推進費 (旧 警察装備推進費) (旧 装備資機材購入費)		1	32,879	31,125	-1,754	1	事業の効率化を図るため、装備資機材購入費を警察装備推進費に統合する。		警察本部	
△	143	141	14103 警務警察諸費 (旧 警務警察諸費) (旧 人材確保推進費)		1	17,465	16,923	-542	1	事業の効率化を図るため、人材確保推進費を警務警察諸費に統合する。		警察本部	
	144	142	14202 飲酒運転0(ゼロ)をめざす取締推進費			1	90	0	-90	1	条例施行から3年が経過し、飲酒運転による人身事故も減少傾向にあることから休止とするが、飲酒運転の取締りを強化するとともに、交通安全教育、広報啓発活動を実施し、規範意識の定着を図る。		警察本部
△	145	142	14203 国補交通安全施設整備費 (旧 国補交通安全施設整備費) (旧 国補交通安全施設調査費)		1	206,286	391,104	184,818	1	事業の効率化を図るため、国補交通安全施設調査費を国補交通安全施設整備費に統合する。		警察本部	
△	146	142	14203 県単交通安全施設整備費 (旧 県単交通安全施設整備費) (旧 生活道路・通学路安全対策推進事業費)		1	179,257	628,241	448,984	1	事業の効率化を図るため、生活道路・通学路安全対策推進事業費を県単交通安全施設整備費に統合する。		警察本部	
△	147	142	14204 交通警察費 (旧 交通警察費) (旧 交通指導取締費) (旧 交通安全県民力向上事業費)		1	182,666	24,760	-157,906	2	事業の効率化を図るため、交通指導取締費及び交通安全県民力向上事業費を交通警察費に統合する。		警察本部	

事業の見直し調書

H29.2.13 全員協議会提出資料

番号	施策番号	基本事業番号	細事業名	区分			平成28年度 当初予算額A	平成29年度 当初予算額B	差引 B-A	削減 本数	説 明	部局名		
				廃止	リフォーム	休止								
◇	△	148	221	22101	学力向上支援事業費 (旧 学力向上支援事業費) (旧 授業改善サイクル促進事業費)		1		57,561	40,865	-16,696	1	「授業改善サイクル促進事業費」を「学力向上支援事業費」に統合する。	教育委員会
	▲	149	221	22101	定時制通信制生徒支援事業費	1			240	0	-240	1	細細事業「定時制通信制教科書学習書給付事業」の対象者が、高校生等奨学給付金の支給対象者となったため、事業を終了する。	教育委員会
		150	221	22102	英語コミュニケーション力向上事業費	1			5,537	0	-5,537	1	モデル事業の実施により一定の成果を得たことから、今後は、指導主事の活動とおして成果の普及に取り組んでいくこととし、事業を廃止する。	教育委員会
		151	221	22103	産業教育基盤整備事業費			1	40,000	0	-40,000	1	平成29年度は事業を休止する。	教育委員会
◇		152	223	22301	みえ子どもの元気アップ体力向上推進事業費		1		20,670	11,885	-8,785		「元気アップパートナー」及び「親子元気アップ教室」を「就学前元気アップ研修会」に統合する。	教育委員会
	△	153	224	22401	早期からの一貫した教育支援体制整備事業費 (旧 早期からの一貫した教育支援体制整備事業費) (旧 特別支援学校教育内容充実事業費)		1		19,596	18,158	-1,438	1	「特別支援学校教育内容充実事業費」を「早期からの一貫した教育支援体制整備事業費」に統合する。	教育委員会
	◎	154	225	22503	いじめ・不登校対策事業費		1		3,173	2,003	-1,170		細細事業「フリースクール等民間施設との連携推進事業」を廃止し、不登校児童生徒の社会的自立に向けた支援の充実を図るため、新たに細細事業「学校外の公的機関・民間施設で学ぶ子どもたちへの支援事業」を実施する。	教育委員会
	◎	155	226	22601	土曜日等の教育活動推進事業費		1		3,752	0	-3,752	1	三重県型コミュニティスクール構築事業費の細細事業「学校支援地域本部推進事業」により、本事業内容の目的を果たすことができるため、廃止する。	教育委員会
	△	156	226	22603	給与福利管理費 (旧 給与管理費) (旧 福利厚生事務費)		1		316	159	-157	1	「給与管理費」と「福利厚生事務費」を統合する。	教育委員会
	▲	157	226	22603	グローバル教育教職員研修推進事業費		1		2,745	0	-2,745	1	事業期間の終了に伴い廃止する。 なお、英語教育に関する教職員の資質向上のための研修については、教職員研修事業費の細細事業「外部専門機関と連携した英語指導力向上事業」の中で実施する。	教育委員会
		158	231	23103	ライフプラン教育総合推進事業費		1		2,016	0	-2,016	1	ライフプラン教育については今後、次のように取り組むこととし、事業を廃止する。 幼稚園、小中学校では、道徳教育など豊かな心を育成する取組の中で実施し、高等学校では、キャリア教育の一環として実施する。 また、高校生の妊娠・出産等に関する学習については、「学校保健総合支援事業費」の中で実施する。	教育委員会
合 計					30	102	26	10,311,373	4,940,323	-5,371,050	113			